

平成22年度
第2回いわき市介護保険運営協議会

議事録

保健福祉部

長寿介護課

平成22年度 第2回 いわき市介護保険運営協議会 議事録

日 時 平成22年7月21日(水) 15:00~17:00

場 所 市役所 本庁舎3階 第3会議室

出席者

委 員	遠藤 寿海	委 員	篠原 清美
委 員	柳澤 孝主	委 員	久保田 幸子
委 員	木村 守和	委 員	箱崎 秀樹
委 員	中里 孝宏	委 員	櫻村 恵美
委 員	矢吹 明孝	委 員	久富 隆資
委 員	増田 桂子	委 員	鈴木 幸男
委 員	大木 和弘	委 員	前澤 由美
委 員	渡邊 俊克		

事務局職員

保健福祉部	次長	酒井 宏昌
長寿介護課	課長	坂本 新一
	課長補佐	小川 俊幸
	企画庶務係長	渡邊 修
	介護予防係長	篠原 美紀
	介護支援係長	門馬 将洋
	介護保険係長	西山 敦
	企画庶務係 主事	木村 隼也
	主事	吉田 裕介
地域福祉ネットワークいわき	事務局長	大谷 奈美

議 事

【報告事項】

- 1 平成22年度地域包括支援センター事業計画について
- 2 高齢者虐待防止・対応マニュアルについて

【協議事項】

最重点施策の進捗状況について

- 1 住民参加型の介護予防施策（シルバーリハビリ体操事業）の推進について

議事に先立ち、本日の議事録署名人について、柳澤委員・増田委員が指名された。

会議の概要

1 平成22年度地域包括支援センター事業計画について

発言者	内容
A 委員	<p>現在の各地域包括支援センターの運営については、NPO 法人「地域福祉ネットワークいわき」へ委託しているが、今後の人員の配置についてはどのように考えているのか。</p>
事務局	<p>現在、当該センターの運營業務に従事する職員は 56 名、介護予防支援事業として要支援 1、2 の方々に対する介護予防プラン作成に従事する職員は 7 名おり、計 63 名の職員により当該センターを運営している。</p> <p>このうち、当該センターの運營業務に従事する職員 56 名については、市内高齢者の 4,500 名に対して、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの 3 職種をそれぞれ 1 名ずつ配置することとしているものである。</p> <p>今後も同様の方法で職員配置数を決定していくこととなれば、高齢者数の増加に伴い、職員配置数も増加していくものと考えられるが、今後の職員配置については、関係機関等と協議しながら検討していきたい。</p>
B 委員	<p>本市においては、高齢者 4,500 名あたり 3 名の配置を基準としているが、他の市町村ではどのようになっているのか。</p>
事務局	<p>他市町村の基準については、細かく情報収集していない。</p> <p>国が定める配置基準では、第 1 号被保険者数の 3,000 名から 6,000 名の枠の中で市町村が基準を設けることができるものとしており、本市においては、その中間をとって基準を 4,500 名毎としたものである。</p>
C 委員	<p>別添資料のうち、当該センターの広報啓発用パンフレット「こんにちは、地域包括支援センターです！」の掲載内容について、実施主体を「いわき市」にすべて統一すべきである。</p> <p>また、「介護が必要な状態にならないように」、「介護となる恐れが高い」等、介護について悪いイメージを持ってしまうような表現がされていることから工夫すべきである。</p>
事務局	<p>再度内容を確認し、改善したい。</p>

2 高齢者虐待防止・対応マニュアルについて

発言者	内容
D 委員	<p>当該マニュアルの作成部数、配布先について伺いたい。</p>
事務局	<p>当該マニュアルについては、500 部作成し、各地区保健福祉センターや各地域包括支援センター等の関係機関へ配布した。</p> <p>相談者用手続きについては、6,000 部作成し、各地区保健福祉センターや各地域包括支援センターの他、介護保険事業所、医療機関等へ配布した。</p> <p>市民の方々については、各地区保健福祉センターや各地域包括支援センターの窓口を通して、当該マニュアルを配布し周知に努めているところである。</p>
A 委員	<p>「高齢者虐待ケア会議」はどのくらいの頻度で開催されているのか。</p> <p>また、「関係専門機関介入支援ネットワーク」を活用した事例はあるのか。</p>
事務局	<p>平成 21 年度の実績では、高齢者虐待ケア会議を延 39 回開催している。内訳としては、内郷地区が 21 回、平地区が 11 回、勿来地区が 5 回、小名浜地区が 1 回、常磐地区が 1 回という状況である。</p> <p>また、地域の通常の相談や介護支援の範囲を超えて専門的な対応を必要とされる場合に協力を得るための機能を担う「関係専門機関介入支援ネットワーク」を活用し、警察の方々等から助言・協力をいただいている事例もある。</p>
E 委員	<p>それぞれの地区で問題となった虐待のケースを、市全体で共有し、必要に応じて専門機関の介入を図っていくことは非常に重要である。それぞれの地区によって対応にばらつきが生じないため、どのような取り組みを行っているのか。</p>
事務局	<p>当該マニュアルの参考資料及び関係法令初頁に掲載している、高齢者虐待防止ネットワークイメージ図のように、全市的な組織として「高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会」を設置し、高齢者の生活支援等の業務に携わる関係機関と相互に連携を図り、虐待防止に向けた各種施策の検討を行うとともに、情報の共有を図っている。</p>

A 委員	<p>高齢者虐待の早期発見に繋げるため、当該マニュアル等を用いて、地域の区長や民生委員の方々を対象に、高齢者虐待に関する勉強会を行ってはどうか。</p>
事務局	<p>現在、講演会や市役所出前講座を通して、本市における高齢者虐待防止・対応の体制等について周知しているところである。 今後も、周知・啓発の工夫をしながら取り組んでいきたい。</p>
D 委員	<p>当該マニュアルの一部のコピー等、簡易なものを、回覧板を通して配布するだけでも、虐待の防止には大きく繋がると思う。</p>
事務局	<p>事業の展開と合わせ、引き続き検討していきたい。 また、高齢者保健福祉計画の最重点施策の一つである「地域見守りネットワーク活動事業」と連携させながら、虐待の防止を初め、様々な課題に対して総合的に取り組んでいきたい。</p>

3 最重点施策の進捗状況について

住民参加型の介護予防施策（シルバーリハビリ体操事業）の推進について

発言者	内容
F 委員	<p>パンフレットだけでは、体操の仕方がイメージしにくいと思われる。</p> <p>映像化し、施設や老人会等へ無料配布することで、事業拡大に繋がり、市民への認知度も加速化すると思うがいかがか。</p>
事務局	<p>事業拡大に向けた一つの手法として、今後研究していきたい。</p>
G 委員	<p>平成30年度までに1,300名程度の地域ボランティアの養成を行う予定としているが、どのように計画しているのか。</p>
事務局	<p>平成30年度までに、高齢者人口の2割程度の参加を目指しており、約1万9千人の高齢者にこの運動を普及していくことを目的としている。</p> <p>養成にあたっては、現在の2名の指導士を中心に、年次計画に基づく養成講座を開催し、本年度は6名、平成23年度は45名、平成24年度は105名、平成25年度は180名、平成26年度以降は、毎年度230名程度を養成していくことを予定している。</p>
G 委員	<p>養成にあたっての募集は、年度毎に行うのか。</p>
事務局	<p>年度毎に公募を行うことで予定している。</p>
F 委員	<p>養成後の転出や死亡等のマイナス分についても想定しておく必要がある。</p> <p>また、年次計画に従って徐々に増やしていくのではなく、毎年度大人数を養成してもよいのではないか。</p>
事務局	<p>今後の課題把握の中で、これらの仕組み作りについて十分検討していきたい。</p>
B 委員	<p>今回示された「椅子に座って行う体操」、「床に座って行う体操」、「寝て行う体操」の他に、立って行う体操はないのか。</p> <p>また、当該事業を継続的に実施していくためには、どのような方法が望ましいと考えているのか。</p>

事務局	<p>今回示した体操は、3つのバリエーションとなっているが、立って行う体操もある。</p> <p>また、当該事業を継続させていくためには、市民の日常生活の中に体操が普及していくことが望ましいと考えられ、住民参加型という構想を打ち出したものである。</p> <p>具体的には、地域の集会やサークルなど定期的集まって体操を行う等、今後の検討の中で様々な形を考えていきたい。</p>
H 委員	<p>体操に音楽を付けることで、体操への興味も更に膨らむのではないかと。</p> <p>また、体操の普及においては、対象を高齢者のみに限定せず、子供から大人まで巻き込んで市全体的な取り組みとすべきであり、「シルバーリハビリ体操」というネーミングについても検討いただければと思う。</p>
事務局	<p>地域ボランティアの養成の件と合わせ、今後の検討の中で十分検討していきたい。</p>

4 その他

保険給付費について

発言者	内容
I 委員	<p>今月中旬の新聞記事で、本年度の保険給付費の状況について記載されていた。昨年度比で全国は7%の増、福島県は8.4%の増となっているが、本市については昨年度比でどの程度伸びているのか。</p>
事務局	<p>新聞記事の伸び率については、あくまで、当初予算額ベースでの比較であることから、実績額ベースでの伸び率とは一致していない。</p> <p>本市の実績額に基づく、昨年度比での伸び率は7.2%の増、金額で約14億2,700万円の増となっている。</p> <p>なお、詳細については、次回、資料を提示して説明させていただきたい。</p>

本議事録に相違ないことを証明するため、ここに署名する。

平成22年8月27日

議事録署名人

柳澤 孝主 ⑩

議事録署名人

増田 桂子 ⑩